

**“SUSTAINABLE TOURISM”
INITIATIVE AND THE
GRANTING OF GLOBAL
STANDARD CERTIFICATION**
STの国連（UN/CEFACT）標準認証付与へ

19Oct,2023.

JEC観光検討会 (JTREC)
志方紀雄

UN/CEFACT「持続可能な観光（ST） ビジネス標準プロジェクト」の現在位置

2022年末にBureauに提出した成果物は、Bureauでの検討の結果、Public Commentを実施することで、2023年度期首から開始され5月で終了した。今後の展開はこの結果を受けて10月に開催される総会に向けての作業に入ることとした。作業グループに対する作業要請は目下ない。一方、JTRECとしてはSTの自己評価システムの認証について新たに検討を行なうこととした。同時に、第40回国連CEFACTフォーラムにて関係者と相談を開始し、検討事項として認識。

これについては、「ST認証制度検討会」をJEC観光部会の観光検討会に設置し、認証マークの運用などの具体的展開などについて検討を行なうこととする。

観光とTOURISM

◎「観光」の語源：

古代中国の「易経」に「観国之光，利用賓于王（国の光を観る、用て王に賓たるに利し）または「他国を旅して見聞を広める」という事）との一節があり「観光」はこれを略した成句であるというのが定説。

日本で「観光」という用語が確認されるのは、1855年にオランダから江戸幕府に献上された様式軍艦「観光丸」と言われている。（国の威光を海外に示すという意味が定説）また、1871年の岩倉使節団の報告書の冒頭に「観」と「光」（国の光を示す）と揮毫。*「観」は示すという意味がある。

現在は、「非日常的（注1）な風景、史跡、風物などを見て回る旅行」、または「楽しみのための旅行」を指すのが一般的。

観光とTOURISM

◎ 「Tourism」の語源：

紀元前1244年に相当する落書きに、観光旅行をした記述があるのが最初との定説。

その後、古代オリンピック観戦、聖地巡礼などの記録がある。「Tourism」という言葉が登場したのは、1811年に英国の「Sporting Magazine」が最初と言われている。

ラテン語の *tornus*（回るもの：出かけても、また元のところに戻ってくる）が語源。（定説）

単なる観光旅行のみならず、観光事業や旅行に関連する事柄の全体を指す。

ジャンルによって教育や学習、産業振興などさまざまな側面をもつ。

* 地域活性化・訪日客増につながるニューツーリズム10種類

1. グリーンツーリズム
2. エコツーリズム
3. ヘルスツーリズム
4. スポーツツーリズム
5. インダストリアルツーリズム
6. スロートーリズム
7. メディカルツーリズム
8. ダークツーリズム
9. ガストロノミーツーリズム
10. サステイナブルツーリズム

注1：非日常的

1970年代から、米カリフォルニアを中心に「脳の情報処理」に関する研究が急速に進められ、心理学等の分野で世界中に広まった。

心理学における「心」の研究において、人間の「意識」や「感性の豊かさ」との関係でいうと、「意識」や「感性の豊かさ」は“脳の情報処理”であると考え、あるモード（意識の状態）における情報処理のみを継続して行くと、精神的な活性度を著しく低下させ、モードを変化させる（非日常的）と精神的な活性度は活発化されると考えられている。

出典：近代化の忘れ物ー感性豊かな社会を目指してー通産省編

SUSTAINABLE TOURISM (持続可能な観光) とは？

「持続可能な」 = 先達が培ってきた人類の遺産が50年後も、100年後も、それ以降も大切に保全されて、未来の全ての人類の宝として、永遠に継承されていくことをいう。

UNWTOによる「持続可能な観光」の定義1

**「訪問客、業界、環境および訪問客を受け入れる
コミュニティのニーズに対応しつつ、現在および
将来の経済、社会、環境への影響を十分に考慮
する観光」**

* 観光庁、JNTOも同定義を引用

UNWTOによる「持続可能な観光」の定義2

持続可能な観光では以下のことが求められる。

- 1) 主要な生態学的過程を維持し、自然遺産や生物多様性の保全を図りつつ、観光開発において鍵となる環境資源を最適な形で活用する。
- 2) 訪問客を受け入れるコミュニティの社会文化面での真正性を尊重し、コミュニティの建築文化遺産や生きた文化遺産、さらには伝統的な価値観を守り、異文化理解や異文化に対する寛容性に資する。
- 3) 訪問客を受け入れるコミュニティが安定した雇用、収入獲得の機会、社会サービスを享受できるようにする等、全てのステークホルダーに公平な形で社会経済的な利益を分配し、貧困緩和に貢献しつつ、実行可能かつ長期的な経済運用を実施する。

何故いま、SUSTAINABLE TOURISM (持続可能な観光) に取り組むことが必要？

観光による負の影響

マクロ：温室効果ガス（GHG）排出量の上昇

世界の観光関連を起因とするGHG排出量は2009年の39億トンから2013年の45億トンに上昇。これは世界の**総排出量の8%**を占め、2019年時点では11%（54億トン）と**市場の拡大に伴う環境負荷の増大**が問題視されている。

（出典：「A Net Zero Roadmap for Travel & Tourism」(World Travel & Tourism Council)）

ミクロ：オーバーツーリズムによる資源喪失・住民生活への負担

例) 2006年に米国で世界一高い木が発見され旅行者が殺到。**ごみの廃棄や土壌の踏み荒らし**などで樹木を含む周辺環境が悪化し、さらに地域への冒瀆行為などでこの周辺は立入禁止となり、**貴重な観光資源を喪失**。

旅行業者の現状

- 世界の83%の旅行者が持続可能な観光は不可欠と考えている



- ・ 2人に1人は持続可能な旅行のための**選択肢が十分でない**と感じている
- ・ **旅行業者は**サステナブルな選択肢を**もっと提供すべき**と考える人は72%

何故いま、SUSTAINABLE TOURISM (持続可能な観光) に取り組むことが必要？

世界の動き

【グラスゴー宣言】

観光部門で2050年までにカーボンネットゼロ

2021年11月に観光における気候変動対策に関するグラスゴー宣言が、国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）で発表。宣言に署名した団体は2023年1月17日現在で735、内約4割は旅行業者*。日本からは3団体のみ。

* 旅行業者はツアーオペレーター/旅行代理店/OTA/DMCを含む



旅行業者の影響力

旅行者への影響力

コロナ禍で生じた新しい旅行のニーズに応えられるサービスを求めて、今後旅行会社の存在意義はますます高まると考えられる。

地域・観光事業者への影響力

目的地や宿泊施設、交通手段、飲食店などの提案・仕入れに関して旅行会社は広く関与し、**観光全体のバリューチェーンの持続可能性を高める**ことに大きな影響を与える。

何故いま、SUSTAINABLE TOURISM (持続可能な観光) に取り組むことが必要？

海外における持続可能な観光への意識

○ 旅行における持続可能性をより意識するために、地域や商品・サービスの提供側に期待する情報発信や推進活動は、



1位: **世界的な認定機関から持続可能な観光を推進する
旅行先としての認証があること**

～持続可能な観光に関する
認証制度ロゴマークの例～



トラベライフ
本部：オランダ



SAKURA
QUALITY

サクラクオリティ
日本：宿泊施設

2位: 利用する**交通機関のCO2排出量が検索できること**

※ これらの意識は、ドイツ、スウェーデンなど**欧州、豪州で高い傾向**に見られる。

(出典:「SDGs に対する生活者の意識と旅行についての調査」(株)JTB総合研究所))



スカイキャナー社では、CO2排出量の少ないフライトが一目でわかる、「Greener choice」のマークを表示



東武トップツアーズでは、
旅行行程におけるCO2
排出量を計測可能なシ
ステムDTSを開発

何故いま、SUSTAINABLE TOURISM (持続可能な観光) に取り組むことが必要？

観光地・資源を文字通りサステナブルにするために

○ 持続可能な観光に取り組む地域が増加【地域】

- ・ 日本版持続可能な観光ガイドラインロゴマーク取得地域

(12地域・2022年12月末時点)



日本版持続可能な観光ガイド
ライン(JSTS-D)ロゴマーク



2022 Green Destinations
TOP100ロゴマーク

- ・ Green Destinations TOP100地域

(2022年10地域、2021年12地域、2020年6地域)

⇒ 上記地域の多くは、質の高い旅行者に多く訪れてもらいたい

と考えている。(一部例外あり)

何故いま、SUSTAINABLE TOURISM (持続可能な観光) に取り組むことが必要？

観光庁では、国際基準^(※)に準拠した観光地域(地方公共団体・DMO等)向けの指標(ガイドライン)である「**日本版持続可能な観光ガイドライン(JSTS-D)**」を開発

- 観光庁に「**持続可能な観光推進本部**」を設置(2018年)
- 「**持続可能な観光先進国に向けて**」を公表(2019年)
 - 各地方公共団体や観光地域づくり法人(DMO)による適切な観光地経営の導入を通じて、地域社会における経済利益や旅行者・コミュニティ・文化資源・環境に対する利益の最大化、悪影響の最小化などにより「**持続可能な観光先進国**」を実現していくため、
 - ・ 混雑やマナー違反対策等の個別課題への対応
 - ・ 多面的な現状把握の結果に基づく中長期的マネジメントを実施していくことに。
- 国として持続可能な観光の実現のために取り組むべき事項などをまとめた「**日本版持続可能な観光ガイドライン(JSTS-D)**」を開発・公表(2020年)
 - 世界の主要観光地においても、観光指標を活用した中長期的な観光地マネジメントを進めているところ

(※) 国際基準に準拠した指標(ガイドライン)とは、国連世界観光機関(UNWTO)、国連環境計画等より開発された「観光地向けの持続可能な観光指標(GSTC-D:GSTC Destination Criteria)」を指す。
GSTC:Global Sustainable Tourism Council。国連世界観光機関(UNWTO)、国連環境計画等の呼びかけにより持続可能な観光の共同理解を深めることを目的に活動する協議会。



何故いま、SUSTAINABLE TOURISM
(持続可能な観光) に取り組むことが必要？

国際認証機関GSTCの事例



*"Certified to GSTC
Criteria" logo*

2022年11月15日提出WHITE PAPER抜粋

3. RELATED BUSINESS STANDARDS FOR SUSTAINABLE TOURISM ←

3.1 GSTC ←

The Global Sustainable Tourism Council (GSTC) establishes the global standards for sustainable travel and tourism, known as the GSTC Criteria. The criteria include two sets: the Destination Criteria is for public policymakers and destination managers (the latest version is released in 2019), whereas the Industry Criteria is for hotels and tour operators (the latest version is released in 2016). The criteria are arranged in four pillars, Sustainable management, Socioeconomic impacts, Cultural impacts and Environmental impacts. The latest version of Destination criteria is updated to correspond to the 2030 Agenda for Sustainable Development and the 17 Sustainable Development Goals (SDGs) that is most closely relates. ←

持続可能な観光のための関連ビジネス基準

グローバル・サステイナブル・ツーリズム協議会 (GSTC) は、GSTC基準として知られる持続可能な旅行と観光のための世界基準を制定している。基準には2つのセットがあり、「デスティネーション基準」は公共政策立案者やデスティネーション・マネージャー向け（最新版は2019年発表）、「インダストリー基準」はホテルやツアーオペレーター向け（最新版は2016年発表）である。基準は、持続可能な経営、社会経済的影響、文化的影響、環境的影響の4つの柱で構成されている。デスティネーション基準の最新バージョンは、持続可能な開発のための2030アジェンダと最も関係の深い17の持続可能な開発目標 (SDGs) に対応するように更新されている。

3.2 ISO 21401:2018 宿泊施設 3.3 ISO/TC 228 ダイビング、ヨット、ビーチの運営から宿泊施設

CERTIFICATION PROGRAMS

FOUND 2 PROGRAMS



EarthCheck

EARTHCHECK



GSTC - Global Sustainable
Tourism Council

コントロール・ユニオン・サーティフィケーションズ (CUC) は、GSTC 認証と幅広い認証プログラムをグローバルにワンストップで提供しています。CUCは、Global Sustainable Tourism Council (GSTC) 業界基準の認定認証機関です。これは、最高の国際基準とグッドプラクティスに準拠したプロセスに従って認証を受けていることを意味します。CUCは、個々の観光事業者だけでなく、ホテルやツアーオペレーターなどのグループ (グループ認証) に対してもGSTC認証を提供することができます。



*"Certified to GSTC
Criteria" logo*

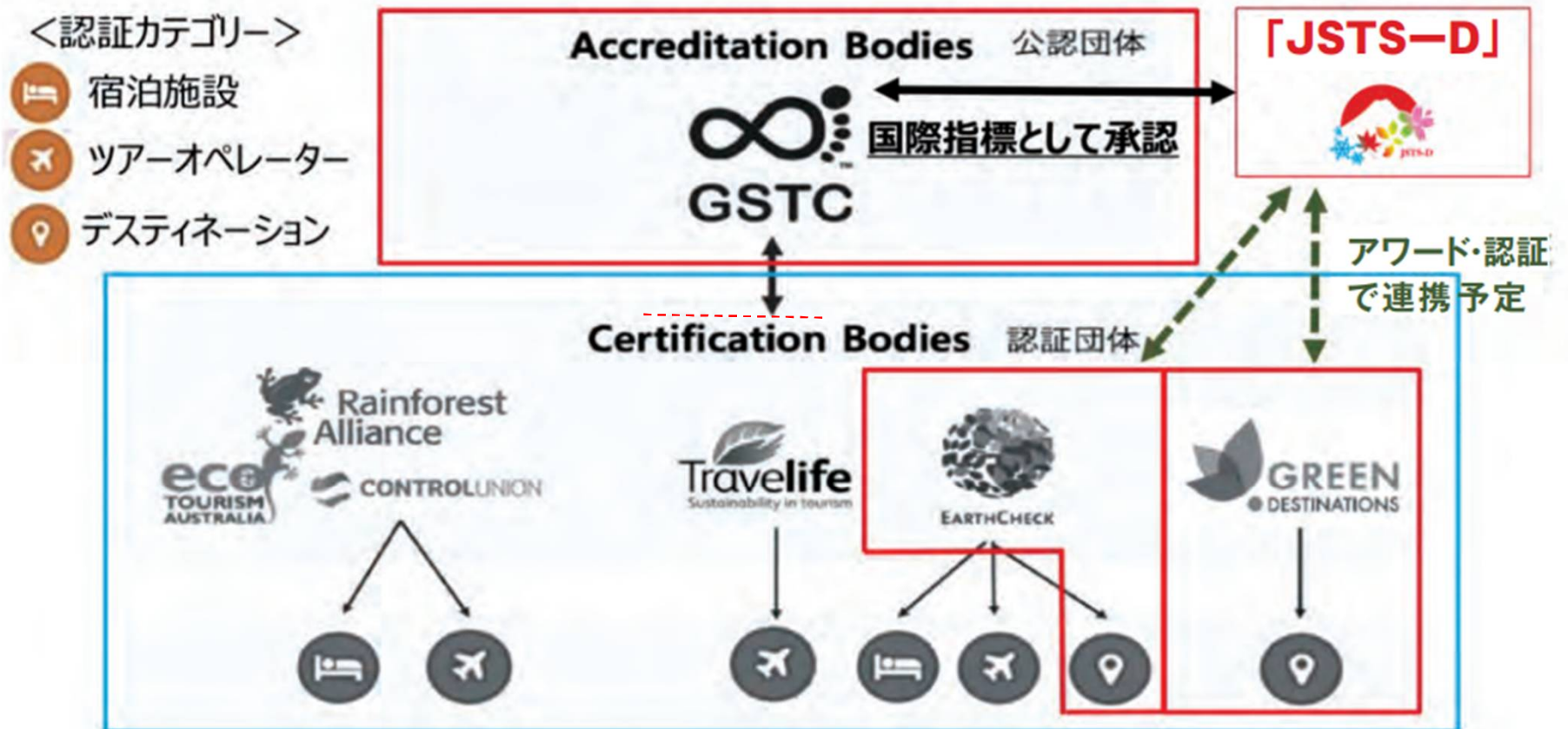
GSTC (Global Sustainable Tourism Council) は、UNEP (国連環境計画) と UNWTO (国連世界観光機関) の支援を受けて 2007 年に設立された非政府組織で、観光部門における持続可能性と社会的責任を促進します。

GSTC は、持続可能な観光の世界標準または規範であり、MSC や FSC などの他のフレームワークに匹敵します。さらに、GSTC 認定は、GSTC 基準に対する観光事業または目的地の第三者監査です。

Control Union は、GSTC 認定の認証機関です。GSTC 認定は、プロセスと認証自体の公平性、品質、能力、信頼性を保証するために重要な役割を果たします。

GSTC 認証は、観光ビジネスがビジネスのやり方を再定義し、人々と地球の両方に利益をもたらすのに役立ちます。このサステナビリティへの旅は、観光事業と目的地に、改善、反省、信用の付与、ホストコミュニティとのつながりのための非常に貴重な機会を提供します。

● GSTCと認証団体の関係図 (図1)





認証団体の一例



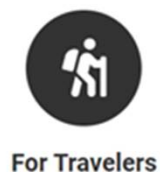
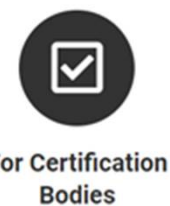
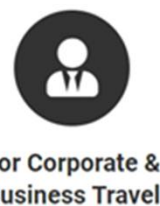
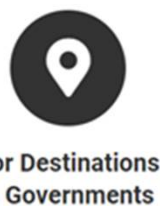
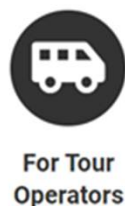
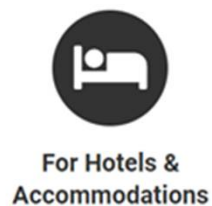

For Hotels For Tour Operators For Destinations For Business Travel For Certification Bodies How to be a Responsible Traveler

GSTC
Global Sustainable Tourism Council

ABOUT GSTC CRITERIA CERTIFICATION TRAINING MEMBERSHIP EVENTS NEWS DONATE  

Public Consultation

For the Interpretation Document of the GSTC Industry Criteria - open until 26th August 2023



アトラクション&エクスカーションのGSTC (2023年中)

UN/CEFACT vs. OTHSカバー領域



観光地を対象とする国際認証事例 Green Destinations Standard

観光地を対象に、国際基準の認証を行っているGreen Destinationsは、世界的に高い評価を得ている制度。Green Destinationsは、100項目の評価基準を設けている。全体の内、どの程度基準を満たしているかによって、スコアが変わり、プラチナ・ゴールド・シルバー・ブロンズに格付けされる。また、認証取得までの過程も評価する。



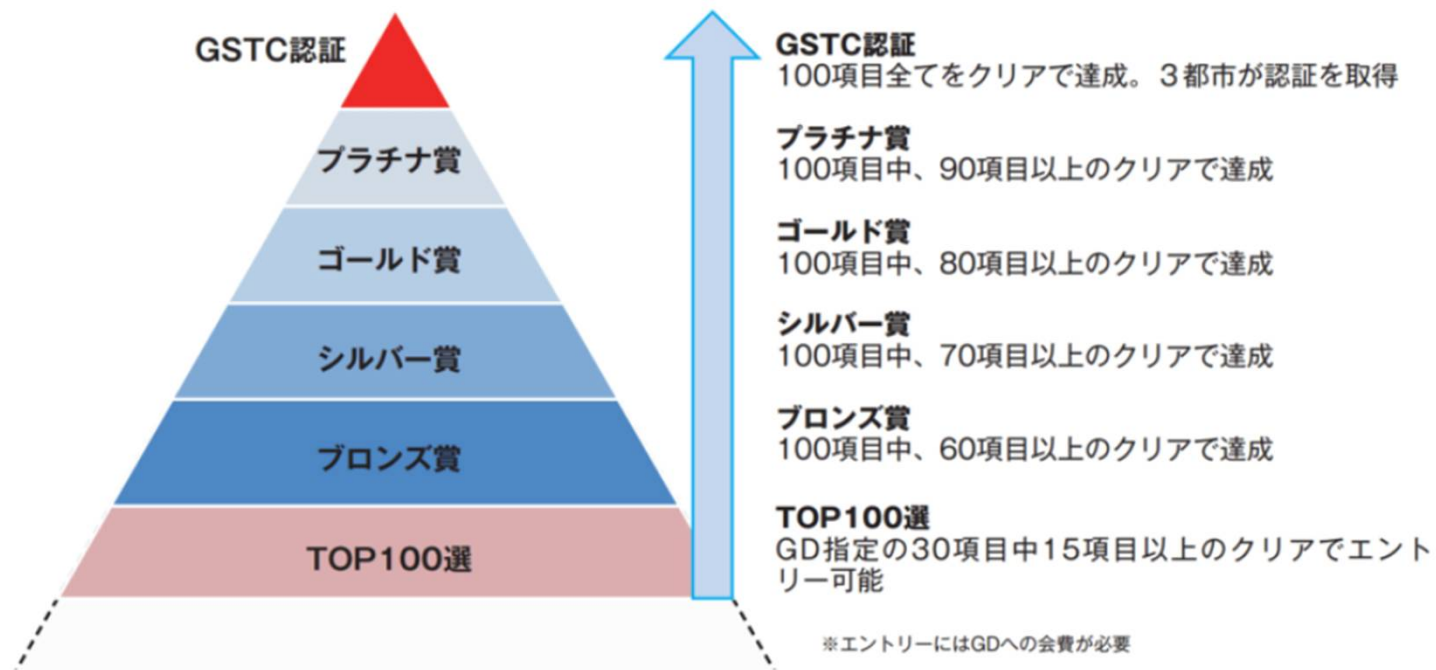
2023年の持続可能な観光地トップ100発表、丸亀市 京都府宮津市など10カ所入選。ニセコ町シルバーアワード受賞

2023.10.11

やまところ編集部

観光地を対象とする国際認証事例 Green Destinations Standard

- 【認証制度の例示】 Green Destinations Standard (GDS) による GSTC認証取得までのステップ (図2)



引用：Green Destinations Standardによる認証取得までのステップ (持続可能な観光ガイドライン)

日本版ガイドライン：GSTS-D

日本の自治体、DMOや観光産業も、サステナブルツーリズムに対する関心が高くなっている。関心が高まるきっかけの1つが、2020年に観光庁より発表された日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D=Japan Sustainable Tourism Standard for Destinations）。2021年には「GSTC承認基準」を満たしていると、GSTCより公認された。



日本版ガイドライン：GSTS-D

JSTS-Dは、3つの活用方法がある

1.自己分析ツール

まずは、自分たちの地域がどの程度サステナブルな取り組みを行っているのか、現状把握に活用することができます。地域全体で、どのような観光・地域づくりを行いたいかを定め、現状と目標値とのギャップを把握し、原因を探りながら戦略を立てることができます。

2.コミュニケーションツール

観光は裾野が広い産業です。地域のステークホルダーと対話する際に、現状や課題を共有することで、関係者と共通認識を持つことが出来ます。単なる勘や経験だけに頼らない合理的な判断が可能になり、地域が一体となって取り組みを進めるのに役立つでしょう。

3.プロモーションツール

認証ラベルです。旅行者には一目で持続可能な観光への取り組みを行っていると理解してもらえます。また、持続可能な観光に向けた活動や取り組みを対外的に発信することで、認知度の向上にも繋がります。

「日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）」ロゴマークの活用について

持続可能な観光の基本理念に基づき、「日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）」に取り組んでいることを明示するロゴマークで、対外的なアピールに活用できる。

使用許可を得れば自治体や観光地域づくり法人（DMO）等はシンポジウムや観光パンフレット、ホームページ等での使用が可能。

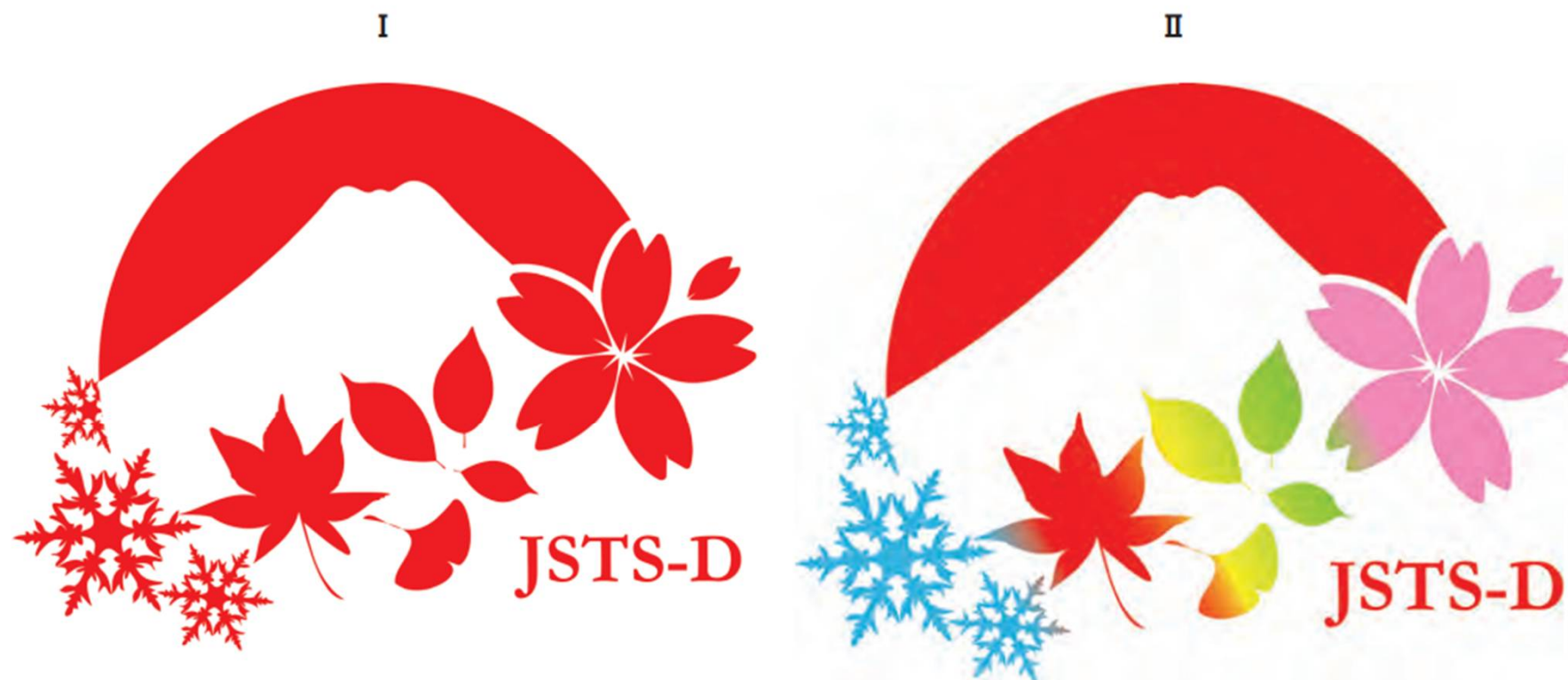
【ロゴマーク使用申請手続き】

右ページの申請書を観光庁担当者のメールアドレス hqt-sustainable-tourism@gxb.mlit.go.jp 宛に送付。

（申請書の内容）

- ① 「日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）」A-1に記載の「日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）」に取り組むことを明記した観光計画等
※当該計画等の取組結果を年度末ころに観光庁担当者宛に提出すること（既存のものの写しで可）
- ② 現役の担当職員が、GSTCトレーニングプログラムを全日程受講したことを示す「修了証」の写し
※人事異動等により担当職員の変更が生じた場合は、その都度観光庁担当者宛に連絡すること
- ③ 使用方法（具体的な使用方法が判る図等を添付。媒体を使用する場合はその媒体名、URL等を含む。）
- ④ 連絡先（氏名、役職、連絡先）

なお、ロゴマークは単色（Ⅰ）とカラー（Ⅱ）のものがあり、白黒の二色で使用する場合は（Ⅰ）の赤色の部分を黒色で印字の上ご使用ください。



JSTS-Dの実践を通じたモデル形成への取り組み

- ①モデル地区へのGSTC公認トレーニング・プログラムの開催
- ②モデル地区の実情に応じた具体的取組の実施
- ③持続可能な観光への取組を推進するためのアドバイザー派遣
- ④国際的な認証機関（グリーン・ディステーションズ、GD※）による評価・表彰制度「TOP100選」へのエントリー支援
- ⑤ガイドラインの全項目のアセスメントレポート作成、レポート作成に対する有識者添削指導の実施

※GD: Green Destinations
 (<https://greendestinations.org/programs-and-services/top-100-destinations/>)

持続可能な観光の普及啓発

- 地方運輸局と連携したブロック別セミナーの実施
- 国連世界観光機構（UNWTO）や（一財）運輸総合研究所との連携による「観光を活用した持続可能な地域経営に資する手引き」作成支援など。
- その他シンポジウムや説明会の実施



ブロック別セミナーによる普及啓発イメージ



GSTCトレーニング
研修風景(座学部分)



GSTCトレーニング
フィールドワークの様子

実施年度	モデル地区	都道府県
2021	小樽市	北海道
	善代村	岩手県
	東松島市・インアウトパウンド仙台・松島	宮城県
	那須塩原市	栃木県
	一般財団法人鶴根町観光協会	神奈川県
	一般社団法人佐渡観光交流機構	新潟県
	ななお・なかのとDMO	石川県
	長良川流域	岐阜県
	一般社団法人知多半島観光事業協会・南知多町	愛知県
	小豆島町	香川県
	一般社団法人キタ・マネジメント、大洲市	愛媛県
	阿蘇市	熊本県
	一般社団法人らでLABO	熊本県
	大島郡与論町	鹿児島県
	一般社団法人あまみ大島観光物産連盟	鹿児島県

モデル地区一覧(順不同)

インバウンドのコンサルティングを手がけるTricolage社は、グローバル・サステナブル・ツーリズム協会（GSTC）が認定した第三者国際認証機関のひとつControl Union Certificationsより、2022年12月28日付で日本初となるGSTCツアーオペレーター認証を取得したと発表した。

GSTCは、持続可能な旅行、観光の基準を制定・管理する非営利団体。GSTC基準は、持続可能なマネジメント、社会経済的影響、文化的影響、環境への影響の主要4文化から構成されており、サステナブルな観光認証の多くは、このGSTC基準に準拠して開発されている。

同社は自治体や観光事業者に向けてサステナブルな観光づくりを支援する取り組みや、オーダーメイドの旅行・イベントの企画を手がけており、認証を取得するために約10カ月かけて準備。インバウンドに向けたサステナブルな旅行の提案を通して、国内における世界基準のサステナブルツーリズム推進を図りたいとしている。





サステナブル
ツーリズム研修



プレ研修コース
(オンライン)



国内でのGSTC
研修 (助成型)



オンラインコー
ス (日本語以外)



監査員研修
(英語のみ)

UN/CEFACT ST認証への
ロードマップ

2023年10月～

おわり